

次期中期経営計画における「経営指針」の考え方について

H22. 07. 02

厳しさを増すことが予想される今後の経営環境のもとで、300万人のお客様の日常生活や社会経済活動を支える県営水道が健全かつ持続的に運営できるよう、次期中期経営計画（計画期間23年度～27年度）の策定に当たっては、計画の基本方針として、「次期経営指針（仮題）」の明確化を図るものとする。

I 今後に向けた経営課題（主要なもの）

1 施設整備関係

- 経年・老朽化の進む浄・給水場
- 更新期を迎える大量の送・配水管
- 年間を通じて不安定な水源水質

2 財政運営関係

- 漸減傾向が続く給水収益等の経常収入
- 設備更新・修繕等のコスト増大、経常的経費の縮減余地の逡減
- 高水準にある企業債残高など拡張期投資の重荷、再来する資金需要の増大期

3 職員・組織運営関係

- ポスト団塊世代職員への技術の継承、新たな人材の確保・育成など喫緊課題
- 非常時の危機管理体制の再構築
- お客様サービス水準の維持、向上

4 今日的な経営課題

- 大規模事業者の責務としての環境対策
- 国際水ビジネス参入等、国際貢献のあり方
- 県内水道の統合・広域化の流れ

II 「次期経営指針」の考え方（項目別に要点を整理したもの）

1 安全で安心、良質な水の安定的な供給の確保

- 浄給水場や送配水管など基幹水道施設を中心とした計画的な更新整備による堅固なライフラインの構築。

- 水源水質対策として有効な高度浄水処理システムの段階的な導入による、安全で良質、おいしい水づくりの推進。
- 長期的な水需要見通しなどを踏まえ、アセットマネジメントの視点に立った施設の長寿命化やダウンサイジングなどの手法による投資抑制。

2 経営基盤の強化

- 「水道への回帰」など需要回復のための多面的な検討。水道未加入者の加入促進による収入拡大。
- 的確な将来予測、経営分析、財務規律のもとでの、中長期的な財政収支見通しに基づいた健全経営の確保。
- 将来的な資金需要に備えた企業債残高の更なる縮減。

3 次世代へと受け継がれ、お客様に信頼される水道づくり

- 技術の継承や人材の確保・育成等に向けた計画的な取組強化。職員OBなどによる業務支援も含めた幅広い人材活用。
- 非常時に機動的に対応できる危機管理体制の再構築。
- お客様への利便提供や広聴・広報サービス水準の維持、向上。各種情報システム等の効率的で効果的な運用。

4 時流を踏まえた施策展開

- 電力などのエネルギーを大量に消費する事業者の責務として、よりグローバルな視点からの環境施策の推進。
- 国際水ビジネス参入など国の動向を踏まえた継続的な情報収集と、実践的な国際協力のあり方。
- 県内水道の中核的な存在として、事業統合・広域化の流れを踏まえた他事業者等との協力・連携体制の確立。